

羽生市

ぎかいだより



4年ぶりに開催！羽生てんのうさま夏祭り
(7月8日)

令和5年6月定例会

- 議会改革特別委員会を設置
- 一般質問に11人が登壇

羽生市議会のホームページを開設しています。

羽生市議会

検索 

目次

- 市政に対する一般質問・・・ 2P～7P
- 議案に対する質疑・・・・・・・・ 8P
- 審議案件と結果・・・・・・・・ 9P
- 各常任委員会の経過・・・・・・・・ 10P

市政に対する 一般質問

そこが…聞きたい



※一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。
掲載されている二次元コードから、当該議員の動画をご覧いただけます。

①西中学校では、(1)2大会連続で単独チームとして大会出場できない場合、(2)所属人数が10人未満の場合、(3)所属人数が0人の学年がある場合、これら3つの条件のうち、2つ以上を満たす場合は、募集停止とすることを決定した。

・**答弁(学校教育部長)**
②関係団体(学校運営協議会・生徒会・校長会・スポーツ団体等)との協議について

・**質問** 西中学校では、令和5年4月から「野球部」「女子バスケットボール部」「剣道部」の新生の募集を停止した。そこで、次の点について伺う。
①市内3中学校で統一した基準を作るべき



島村 勉議員



部活動の募集停止・休部・廃部に係る統一基準の制定を

一般質問は、提出議案以外で市政全般にわたる事務の執行状況や将来に向かっての方針などを執行部に問うものです。
今期定例会では、6月29日、30日、7月3日の3日間にわたる11人の議員によって行われました。
主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。



剣道の練習に励む中学生

今後、子どもの数が減少することを鑑みると、教職員数も減少となることから、少数部活動の継続問題がどの中学校でも起こりうることを予想できる。よって、市内3中学校長は、この西中学校の基準をベースに、市内統一基準を作成する検討を始めている。しかし、部活動数に応じた教職員数が確保されている場

合は、少数部活動になっても、継続は可能であると捉えている。
②西中学校では、募集停止の条件を満たす部活動があったことにより、教職員、PTA、学校運営協議会で検討を重ね、保護者と地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することを目的とした学校運営協議会で募集停止を正式決定した。決定するまでの期間、該当する部活動に所属している在校生及び在校生の保護者、市内中学校長、学区の小学校長、校長会に周知・説明を行い、決定後には、在校生及び在校生の保護者、新入生及び新入生の保護者に周知・説明を行なった。
スポーツ・競技団体及び関係各所への事前説明であるが、市教育委員会では、部活動の募集停止を考えている際には、スポーツ振興課とも連携を図り、該当の中学校から関係するスポーツ・競技団体へ事前説明を行うように指導していきたいと考えている。
その他の質問
・羽生市に居住する外国人の対応は

ポートレース戸田

羽生市を含む県内15市で構成する都市競艇組合の収益金の一部は、毎年構成各市に交付され、市民の皆様の暮らしに役立っています。

開催日

- 8月19日(土)～22日(火)
- [創刊30周年マクール杯]
- 8月29日(火)～9月3日(日)
- [戸田巧者No.1決定戦ニッカ・コム杯]
- 9月14日(木)～18日(月・祝)
- [第55回報知新聞社杯]
- 9月21日(木)～25日(月)
- [第8回加藤峻二杯・タ刊フジオレンジカップ]
- 9月29日(金)～30日(土)
- [第5回埼玉新聞社杯]

会場

● ポートレース戸田戸田競艇場

羽生市議会のライブ中継と録画配信をしています。

羽生市議会

こちらの二次元コードからもアクセスできます。





田口 たくし
さとの 議員

長期化している事業の

行政側の問題点は

企業誘致事務の経験豊富な職員が在籍している。また、技術職である土木技師や建築技師という専門職が配置されており、適切なアドバイスができるような体制になっている。

遊軍的な組織体制の立ち上げについては、これまでも司令を伴わないプロジェクトチームを組んでいたが、職員のやる気と責任を持つ辞令発令により、より積極的に取り組める体制にした。今後も専門的知識や多方面にわたる知識が豊富な職員の育成を図り

ながら、その経験・知識を活用できるように柔軟に対応していきたいと考えている。

民間企業との人事交流については、開発を伴う企業誘致は、行政が責任をもって決定すべき事項であり、さらには、個人の権利や情報にも触れる



東武鉄道車両基地予定地

ことも多く、事業初期段階での情報拡散があると大きなリスクになる。また、偏った民間企業への利益供与が生じることがあるといけないため、人事交流は難しい面があると考えている。今後は先進事例における人事交流の情報について調査、研究していきたい。

組織改編については、企業誘致推進課が調整役を果たしており、まちづくり部内での組織改編は考えていない。

その他の質問

小須賀団地跡地は

・質問 「東武鉄道車両基地予定地」など、事業が長期化している理由として、行政側の組織構成や人事・人材育成の点で問題はないか伺う。

・答弁 (まちづくり部長)

企業の開発に関しての総合調整役として、まちづくり部に企業誘致推進課を設置し、

まちづくり部では、企業誘致推進課及びまちづくり政策課に都市計画、開発許可及び



野中 のなか
一城 議員

今後の公園運営の在り方は

は、市内には、都市公園法に基づく「都市公園」が40か所、「民間開発による公園」が30か所、合計70か所あり、そのうち43か所の公園管理を23の自治会に業務委託する形で、

・答弁 (まちづくり部長)

①老朽化への対応については、公園内の遊具は、毎月1回の市職員の目視による日常点検、また、年1回の専門業者による法定点検を実施し、修繕または更新工事などを実施している。

維持管理の現状について



専門業者による公園遊具の点検

除草や清掃などの公園管理をお願いしている。自治会委託の公園での市の管理範囲は、浄化槽の点検や汲み取り、自治会で実施した除草や清掃で生じた、草やごみ等の回収、業務委託による定期的なトイレ清掃、公園灯などの点検や修繕などを実施している。

②近年では、「自治会構成員の高齢化により作業が困難となっている」、「協力してくれる住民が少なく、一部の人が負担が押し付けられてしま

う」、「委託料をもっと上げて欲しい」、「公園の維持管理はすべて市でやって欲しい」などの意見がある。公園の維持管理を、市がすべて行うということは、財政的に困難であり、今後でもできる限り永く、地域の皆様にご協力をお願いしたいと考えている。しかし、将来の公園管理の方法についての課題は、自治会と話し合いをしながら、より良い方策を検討していく必要はあると考えている。

その他の質問

熱中症対策の推進は



西山 文由 議員



自治会未加入者の ゴミ収集は

・答弁（経済環境部長）

①ゴミ集積所は、利用者相互の協力のもとにルールを守り、利用者全員で責任を持って管理・運営していただくことが原則である。そのため、自治会が管理するゴミ集積所は、利用者が自治会に加入していただくことが最も利用者

相互の協力が得られる形だと考えており、まずは自治会への加入を促している。自治会へ加入できない場合は、ゴミ集積所の維持管理に関する金銭的な負担や、集積所の清掃等への協力など、それぞれの自治会や地域の利用者においてルールを決めて、利用者相互が納得した形で円滑にゴミ集積所を運営していただくようお願いしている。

②他人の廃棄物を本人に代わって清掃センターへ持ち込むことは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、一般廃棄物収集運搬業許可業者以外はできない。高齢等により自分自身でゴミ出しができない方は、家族や友人、ボランティア等に依頼して、決められたゴミ集積所へ出していただきたいと考えている。

③市民の誰もが利用できる集積所を設けた場合、産業廃棄物等が不法投棄されてしまうことが懸念される。また、広い敷地の確保や多額の施設整備費等も発生するなど、新たな課題や費用負担が生じることもあるため、一時集積所の設置は考えていない。引き続き、既存のゴミ集積所を拡張、あるいは集積所の数を増やすなど、各自治会などにおいて工夫していただき、集積所の利便性を高めることで対応が可能であると考えている。



きれいに保たれている
ゴミ集積所



齋藤 万紀子 議員



パートナーシップ制度・ ファミリーシップ制度の 導入を

②市営住宅募集要項への明記について

③他団体への申し入れと協力体制について

④当事者団体との連携について

・答弁（①市長、②③④総務部長）

①羽生市では、パートナーシップ制度及びファミリー

・質問 県内63市町村のうち54市町でパートナーシップ制度、24市町でファミリーシップ制度が導入されており、どちらも導入していない市は、羽生市を含め4市のみである。そこで、次の点について伺う。

①明確な導入時期について



シップ制度を令和6年4月に導入することとした。導入にあたり、対象者の要件整理などの制度設計や全庁的な行政サービスの検討、必要により

関係例規の改正、ガイドブックの作成など、一定の時間を要することになるが、準備の進捗状況によっては、導入時期を前倒して進めていきたいと考えている。

②市営住宅の入居条件について

では、県営住宅の入居要件が今年4月から同居実績が1年以上ある方やパートナーシップの宣誓証明を受けている方などが加わったことから、今後、まずは同居実績の要件は、パートナーシップ制度導入を待たずして対応したいと考え

ている。次の入居募集に合わせて実施したいと考えている。

③性的少数者への理解と共に

本制度について、市内企業や公共的団体、特に不動産業者、賃貸住宅など広く周知していきたいと考えている。

④パートナーシップ・ファミリーシップ制度の制度設計には、当事者の意見を伺う必要があるため、令和5年度中に羽生市民の当事者の方と意見交換したいと考えている。

・投票率向上の取り組みは

その他の質問



昆 佳子 議員



自転車利用者のヘルメット着用義務化は

・質問 令和5年4月1日から道路交通法の一部改正により、自転車乗車時は全年齢のヘルメット着用が努力義務化になった。そこで、次の点について伺う。

- ①着用啓発について
- ②購入費用の助成について

・答弁 (総務部長)

①小・中学校への啓発については、令和5年2月に市内各小・中学校から全保護者へ、「自転車ヘルメット着用の努力義務化」に関する通知文を送付し周知を行い、その後もチラシ等を配布し啓発を行っている。一方、各校で行

われる交通安全教室においても、警察や外部指導者等からヘルメット着用について指導いただいている。ヘルメットの着用率については、小学校約9割、中学校約8割との調査結果であり、今後も各校において日常的・継続的な啓発を行なっていきたいと考えている。



小学生の交通安全教室

市民への啓発については、「広報はにゅう」への掲載や、全国交通安全運動の一環として、街頭において啓発活動を行なっている。

②羽生市では、これまで新小学1年生に、55年にわたりヘルメットを贈呈し、新小学1年生は自費ではあるが入学時にヘルメットを購入し活用している。多くの市民がその必要性も重要性も認識され、また着用についてさほど違和感のない地域でもあると考えている。普及促進については、「自助」の精神を尊重し、ヘルメット着用を浸透させていきたいと考えており、現在のところ、補助制度の導入については予定していない。

その他の質問

・がん患者への支援体制は



小野田 和男 議員



いじめ問題は

・質問 羽生市の令和3年の合計特殊出生率は0.98で、全国では1.30である。少子化の中、生まれた子どもは欠けることなく社会全体で守らなければならない。いじめは発生すれば大小にかかわらず当事者にとっては大問題である。

ここで、後を絶たない子どもがいじめ問題について、いじめの未然防止、早期発見及び早期対応についてこれまでの取り組みと今後の取り組みについて伺う。

・答弁 (学校教育部長)

羽生市では、大きく次の9つの体制を整えている。



①いじめ未然防止教育の推進について、生徒指導全体計画を作成し、各教科での学習などを通じて行なっている。

③3月3日以上欠席する児童生徒を把握し、アンケートに書けない、いじめ等による欠席に気付けるようにしている。

⑦いじめ解決に向けたサポートチームを編成し、学校・警察・医療機関等が連携し、いじめ解決に当たっている。

④スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを設置し、全校に訪問・支援する体制を整えている。

⑤教育相談員を配置し、中学校で生徒が悩みや不安を相談できるようにしている。

⑧教職員の研修を充実させ、会議・研修を通じて、教職員に対していじめ防止のための生徒指導向上を図っている。

⑨顧問弁護士・スクールロイヤーを活用し、羽生市顧問弁護士から助言を受けられるようにしている。また、埼玉県スクールロイヤー制度を活用できるようにしている。



中島 直樹 議員



行政委員会委員等の 選挙へのかかわりは

・質問 より健全な民主主義を確立するために、誰もが思いのまま、政治、選挙に直接的、間接的にかかわれるような社会を構築することは重要である。そんな中、4月の埼玉県議会議員一般選挙、羽生市議会議員一般選挙において、羽生市職員、社会福祉協

議会職員により、人々が享受する参政権を侵害すると思われるような由々しき言動、働きかけがあった旨の相談を受けた。行政委員会委員等の選挙へのかかわりの是非、可否について、羽生市選挙管理委員会の見解を伺う。

・答弁(選挙管理委員会委員長)

選挙管理委員会委員は、その在職中に選挙運動をすることが、一切禁止されている。次に、教育委員会委員は、積極的に政治運動をすることが禁止されている。また、人事委員会及び公平委員会委員については、地方公共団体の区域内における選挙運動は禁止されている。その他の農業委員会委員、固定資産評価審査委員会委員、監査委員、民生委員、主任児童委員、人権擁護委員会委員については、地



方公務員法第36条は適用されないため、地方公共団体の区域内外で選挙運動をすることは可能である。一方で、公職選挙法では、公務員の地位利

用による選挙運動を、区域を問わず禁止している。「地位利用」とは、例えば、職務上各戸を訪ねる職員等が、これらの機会を利用して職務に関連づけて住民に働きかけることなどが当たるとされている。選挙に従事するかは、各個人の判断に委ねるところになるが、選挙管理委員会としては、選挙運動が公正に行われるよう情報提供していく。

その他の質問

・市立図書館の盗難被害等の現状は



柳沢 暁 議員



南羽生駅橋上化、 東口の設置を

・質問 住民の方から「南羽生駅の東口を設置してほしい」「南羽生駅東側から西側に急いで行く送迎の車や踏切が鳴っているのに渡る人が危険」など多数の声があることから手子林自治会と増田市議と協力して「南羽生駅東口の設置を求める署名」を2、

011筆集めて3月に市長に届けた。そこで次の点を伺う。
①署名が約2,000筆集まったことの見解
②駅周辺の開発、人口増加対策と一体に東口の設置を進めることについて
③東武鉄道との交渉状況
④東口改札を設置した場合の

費用・可能性

・答弁(企画財務部長)

①東口の設置については、手子林地区などの住民が強く望んでいることであり、市の重要な課題の一つであると認識している。今回、署名を頂き改めてその思いの強さを実感している。一方で、橋上化や東口改札設置には大きな費用負担を伴うことから慎重な判断が必要である。
②現在のところ、市街化調整区域では、一部で住宅の建築を許容しつつも、農地の保全



南羽生駅東口

を図ることも重要であるため、新たな宅地化は考えていない。
③羽生市、加須市、久喜市、宮代町で構成する東武伊勢崎線輸送力増強推進協議会で毎年要望を行なっている。要望

事項には南羽生駅の橋上化、東口設置も入っているが、東武鉄道としては、整備の計画は無く、整備するのであれば請願者が費用負担し、行うものとの回答である。
④仮に東口改札を設置した場合、整備費に加え、人件費を含めたランニングコストも市の負担になるとされている。東武鉄道に設置の考えが無いことから、現状、実現は難しいと認識している。

その他の質問

・生活困窮者支援は

・**質問** 6月2日からの台風2号による大雨では、線状降水帯がいくつもの県で発生した。この大雨では、中川の下流域の越谷市で住宅の床上、床下浸水の被害状況がクローズアップされていた。明日は、中川上流域の羽生市かもしれない。そこで、次の点を伺う。



丑久保 恒行 議員



浸水対策は

- ① 羽生市における台風2号、3号の対応状況について
- ② 止水板設置補助金の内容及び利用状況について
- ③ 中川改修の進捗状況について（中・下流域を含む）
- ④ 線状降水帯豪雨に対応した、今後のさらなる浸水対策について



浸水を防ぐ止水板

・**答弁（まちづくり部長）**
 ① 6月2日午前10時に部長職をエリア長とした会議を開き、警戒体制となる第2配備体制をとった。午後8時30分に今後、強雨の恐れが無いとして、配備を解除した。浸水被害については、一部道路冠水水が発生したが、短時間で解消した。台風3号では、豪雨が予測されなかったため警戒体制を取ることがなかった。
 ② 敷地への出入口に取り外しや移動可能な止水板又は止水シートを設置する工事が対象で、工事費の2分の1の範囲内で、上限額30万円となっている。平成30年度から始めてこれまで3件の利用となっている。

その他の質問

・教育環境の整備を

川田 真也 議員



**Terra Motors株式会社
と「持続可能な地域づくりに関する協定」は**

- ・**質問** 次の点を伺う。
 ① 公共施設へのEV充電器100基導入計画について
 ② 協定に至った経緯について
 ③ 市側、事業者側のメリット・デメリットについて
 ④ 予想する利用対象者と利用予想について
 ⑤ 導入後の維持管理費と撤去費用について

・**答弁（経済環境部長）**

- ① 市役所、キャッセ羽生、図書館、中央公園など、公共施設16か所に3kW充電器を中心に6kW普通充電器や50kW急速充電器をあわせて100基の設置を予定している。

② 今年度に入り、EV充電器設置の提案を受け、市としてもEV充電インフラの整備促進が重要であると考え、双方の意向が合致したことから、協定締結に至ったものである。
 ③ 市側のメリットは、EVの充電切れのリスクが減少する。デメリットは、稼働率が上がらず、脱炭素化の取り組みに繋がらない可能性がある。事業者側のメリットは、収益を上げながら、脱炭素社会の実現に貢献できることがあげられる。デメリットは、



テラモーターズのEV充電器

大規模な投資に対して収益が上らないことが考えられる。
 ④ 利用対象者は、3kW充電器では主に市内や近郊を移動する方で、6kW、50kW充電器は観光やスポーツなどまとまった時間を市内で過ごす方が中心になると考えている。利用予想は、自宅や次の目的地までの充電切れを解消するために利用されることが多くなると考えている。
 ⑤ 本体費用、工事費用、保守費用も事業者側の負担であり、充電の電気料金も相当額を市へ還元することになっている。契約終了後に撤去する場合は市が費用負担し、1基あたり10万円以上掛かるものと試算している。

③ 起点から中手子林調節池までの上流区間は一部を除き令和5年度に完了を予定している。加須市、久喜市の下流区間はJR宇都宮線の橋りょうの架け替えが令和12年度完了の予定となっている。

④ 市内の雨水排水は大半が中川へ流入していることから、埼玉県に対して、中川河川改修の早期完成を進めるよう、要望活動を継続していく。

議案に対する質疑

「議案に対する質疑」は、議会に上程された議案について、質疑を行うことであり、賛否の意思決定をするための議案の提出者に対し説明や考えを求めるものです。

今期定例会では、次の議員によって行われました。

○議案第28号 令和5年度
羽生市一般会計補正予算
(第4号)

野中一城 議員

生活保護システム等改修委託料は、生活保護基準の見直しに伴う、システム改修に係る費用。

・質疑 生活保護基準見直しの概要について

・答弁 (市民福祉部長)

生活保護基準は、国の「社会保障審議会生活保護基準部会」において、5年に一度実施される全国家計構造調査のデータ等を用いて検証することとされている。今回、生活保護基準の見直しが行われ、基準部会の報告書をもとに、エネルギー・食料品を中心とした物価上昇の影響の動向を反映し、令和5年10



月から基準額が改定される。おもな改正点は、物価高の影響を考慮した特例措置として、一律で一人1,000円を上乗せする。見直し後、羽生市では1世帯当たりの生活扶助費が4.7%程度増額する見込みである。

昆佳子 議員

農業用肥料高騰対策事業

は、肥料価格高騰の影響を受けている市内農業者の事業継続を支援するため、肥料費の助成を行うもの。

・質疑 補助金の算定根拠について

・答弁 (経済環境部長)

令和4年度に実施した「農業用肥料高騰対策補助事業」の実績を踏まえ、令和3年からの肥料価格上昇率をもとに算定したものである。

令和4年度の補助事業では、申請数407件、補助金交付額約2,030万円、補助対象となった令和3年の肥料費の総合計額は、約1億3,500万円であった。令和4年の肥料価格は、前年より約5割程度上昇しており、今回も令和4年度の補助事業と同数の申請があると想定し、補助対象の肥料費の総合計見込額は2億300万円と推計した。この見込額の15%相当分を助成することとし、3,100万円を計上したものである。

斎藤万紀子 議員

出産・子育て応援事業

ける公用車の購入は、伴走型相談支援(乳幼児訪問等)に使用している車両が老朽化しているため、更新するもの。

・質疑 車種について

・答弁 (市民福祉部長)

乳幼児訪問事業は、保健師等の職員が乳幼児のいる家庭を訪問し、乳児の体重測定や育児相談等を実施している。現在、訪問で使用している車両2台は購入から15年以上経過し老朽化しているため、新たに購入するものである。車種は軽自動車の電気自動車(EV)を予定している。電気自動車(EV)とした理由は、令和4年4月に表明した「羽生市気候非常事態宣言—ゼロカーボンシティを目指して—」に則り、ゼロカーボンの推進の一環として購入するものである。また、訪問先によっては、道路の道幅や駐車スペースが狭い場所などがあることから、小回りが利き、狭い道でも運転しやすい軽自動車としたものである。

羽生市議会議員の請負の状況の公表に関する条例を制定

地方自治法の一部改正により、議会の議員に係る請負に関する規制について、請負の定義を明確化するとともに、議員個人による請負に関して緩和がされた。

これに伴い、羽生市議会議員と羽生市との間に同法92条の2に規定する請負の状況を公表することにより、議員個人による請負の状況の透明性を確保し、議会運営の公正及び事務の執行の適正を図るため、令和5年6月定例会において、議員提出議案として提出し、全員賛成で可決されました。

議会改革特別委員会を設置

開かれた議会の実現を目指し、議会改革の方策について調査研究するため、議員5名からなる議会改革特別委員会を設置し、委員長に柳沢暁議員、副委員長に斎藤万紀子議員を選任しました。

6月定例会 審議案件と結果

●議決結果の公表について

議会改革の一環として、「市民に明確な意思表示をする」という目的のもと、議員自らの考えを分かりやすく市民に示す手段のひとつとして、各議員の表決結果を掲載しています。

令和…令和会 瑞藤…瑞藤会 公明党…公明 日本共産党…共産 無党派…無派
【賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除】

Table with columns for 議案番号, 議案名, and 結果, with sub-columns for individual council members.

議員提出議案

Table for 議員提出議案 showing 議案第6号 and its status.

※松本敏夫議長は表決に加わりません。

市長提出議案

Table for 市長提出議案 listing items 27 through 33 and their voting results.

9月定例会市議会の「案内」案内
9月定例会市議会は、左記のような日程で予定されています。
9月25日 午前9時30分 本会議最終日（閉会）
9月24日～16日 事務整理等のため休会
9月15日 午前9時30分 各常任委員会
9月14日 午前9時30分 各常任委員会
9月13日 午前9時30分 各常任委員会
9月12日 午前9時30分 各常任委員会
9月11日 午前9時30分 本会議（市政に対する一般質問）
9月10日 休日のため休会
9月9日 土
9月8日 午前9時30分 本会議（市政に対する一般質問）
9月7日 午前9時30分 本会議（市政に対する一般質問）
9月6日 午前9時30分 本会議（議案に対する質疑）
9月5日～30日 議案調査等のため休会
8月29日 午前9時30分 本会議初日（開会）

各常任委員会の経過

総務文教

委員会に付託された案件は、議案3件でした。

議案第28号令和5年度羽生市一般会計補正予算の審査では、「農業用肥料高騰対策補助金について、令和4年にかかった肥料代の15%相当分を補助することのだが、肥料の価格は、一年間でどの位上昇したのか何う。」との質疑に対して、「最も使われていて、価格指標となる複合肥料の高度化成肥料・オール15では、2022年春肥価格と2022年秋肥価格を比較すると、過去に経験のない約55%の大幅値上げとなったところである。また、2023年春肥価格では、先程の2022年秋肥価格から、さらに10%の値上げとなっている。」との答弁がありました。



審査結果を報告する齋藤委員長

のことだが、羽生市における賦課徴収の見込み額について何う。」との質疑に対して、「6月1日時点での個人住民税均等割の人数が、2万8,248人であり、森林環境税の単価が1,000円であることから、現時点では2,824万8,000円を試算している。」との答弁がありました。

委員会では、これらの審査の結果、付託議案3件はいずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

都市民生

委員会に付託された案件は、議案4件でした。

議案第28号令和5年度羽生市一般会計補正予算第4号の審査では、土木費において「水道基本料金を2か月分免除するにあたり、繰出金として5,482万円を水道事業会計へ支出することのだが、具体的な内容について、伺いたい。」との質疑に対して、「令和5年9月検針分及び10月検針分の水道料金の基本料金2,200円を免除しようとするものである。水道普及率は99.9%であり、物価高騰等に直面している市民や事業者を広く支援できるものと考えている。また、チラシ配布業務委託は、基本料金免除の内容について記載したチラシを作成し、検針票と一緒に各家庭等に配布し、周知するものである。」との答弁がありました。

次に、議案第30号羽生市印



審査結果を報告する西山委員長

鑑条例の一部を改正する条例の審査では、「今回の条例改正により、具体的に何がかわるのか、伺いたい。」との質疑に対して、「マイナンバーカードのスマートフォンへの搭載が可能となり、スマートフォンを用いて、コンビニエンスストア等の多機能端末機で印鑑登録証明書の交付が受けられるものである。」との答弁がありました。

委員会では、これらの審査の結果、付託議案4件はいずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

6月定例市議会傍聴者数

6月22日	2人
29日	14人
30日	43人
7月3日	27人
7日	0人
計	86人でした。

常任委員会傍聴者数

7月4日・・・0人

計 0人でした。

《議会広報委員会》

- 委員長 松本敏夫
- 副委員長 中島直樹
- 委員 丑久保 恒行
- 委員 齋藤 万紀子
- 委員 西山 文由



ご意見などを

議会広報委員会まで

☎048(561)1121

(内線) 513